(1) 比較貸借対照表

期別	前	朝 日現在)	当	期 日現在)	比 較 増 減 (は 減)
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資 産 の 部) 流 動 資 産	千円	%	千円	%	千円
現金及び預金	5,388,968		5,752,197		363,229
売 掛 金	14,829		10,981		3,847
半製品	96,261		92,866		3,395
原材料	1,416,664		582,103		834,561
貯 蔵 品	7,266		13,098		5,831
前払費用	372,643		442,349		69,706
繰延税金資産	210,390		385,675		175,285
短期貸付金	13,935		9,482		4,453
そ の 他	163,582		101,842		61,739
流動資産合計 固定資産	7,684,541	22.1	7,390,597	18.5	293,943
固定資産 1.有形固定資産					
建物	1,409,085		1,830,353		421,268
建物附属設備	6,097,948		6,492,079		3 9 4 , 1 3 0
構築物	157,395		3 3 2 , 2 7 6		174,881
機 械 及 び 装 置	630,953		842,282		211,328
車両運搬具	21,875		20,949		9 2 5
工具器具備品	1,770,684		2,123,829		353,145
土 地	2,892,059		6,197,007		3,304,948
建設仮勘定	8,415		25,326		16,910
有形固定資産合計	12,988,417	37.2	17,864,105	44.8	4,875,687
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	90,837		93,085		2,248
電話加入権	16,465		16,465		
そ の 他	8 1		7 1		1 0
無形固定資産合計	107,384	0.3	109,622	0.3	2,238
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	42,990		26,261		16,728
関係会社株式	330,000		5 4 5 , 3 9 0		215,390
出資金	1,384		1,031		3 5 3
長期貸付金	27,593		21,058		6,534
従業員長期貸付金	11,882		7 4 0		11,141
長期前払費用	1,096,868		1,038,560		58,308
保証金・敷金	10,702,661		11,423,829		721,168
契約 仮勘定	443,595		228,705		214,889
繰延税金資産	376,077		270,526		105,550
投資建物等	109,536		96,128		13,408
投 資 土 地 会 員 権	603,556 35,366		603,556		
云 貝 惟 そ の 他	307,481		207,092		100,389
	19,656		17,672		
貸 倒 引 当 金 投資その他の資産合計	14,069,337	40.4	14,480,575	36.4	1,984 411,238
西 定 資 産 合 計	27,165,139	77.9	32,454,303	81.5	5,289,164
資 産 合 計	34,849,680	100.0	39,844,901	100.0	4,995,220

⁽ 注) 千円未満は切捨てております。

期別	前	明 日現在)	当 (平成 1 5 年 3 月 3 1	期 日現在)	比 較 増 減 (は 減)
科目	金額	構成比	金額	構成比	金 額
(負債の部) 流動負債	千円	%	千円	%	千円
置 掛 金	1,140,089		999,727		140,361
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,419,729		1,658,942		239,213
未 払 金	2,195,283		1 , 7 7 8 , 0 8 6		417,196
未払費用	1 0 5		62,099		61,994
未 払 法 人 税 等 未 払 消 費 税 等	971,804		1,758,534		786,730
れ 払 内 負 杭 寺 預 り 金	1 2 6 , 1 4 1 9 4 , 2 2 6		53,357		363,818
前受収益	18,030		19,701		1,670
賞 与 引 当 金	450,871		591,559		140,688
そ の 他	49,652		49,872		2 1 9
流動負債合計	6,465,934	18.6	7,461,841	18.7	995,906
固定負債 長期借入金	3,873,697		5,653,555		1,779,858
長期預り保証金	131,342		154,908		23,566
役員退職慰労引当金	311,583		428,400		116,817
退職給付引当金	3 2 9 , 4 6 2				3 2 9 , 4 6 2
固定負債合計	4,646,084	13.3	6,236,863	15.7	1,590,778
負債合計	11,112,018	31.9	13,698,704	34.4	2,586,685
(資本の部) 資本金	6,655,932	19.1			6,655,932
資本準備金	6,963,144	20.0			6,963,144
利 益 準 備 金 その他の剰余金	209,276	0.6			209,276
任意積立金					
土地圧縮積立金	71,563				71,563
別途積立金	7,747,000		<u> </u>		7,747,000
当期未処分利益 (うち当期純利益)	2,099,251 (2,003,735)		()		2,099,251 (2,003,735)
その他の剰余金合計	9,917,814	28.4			9,917,814
その他有価証券評価差額金 自 己 株 式	7,469 1,037	0.0	<u> </u>		7,469
資本合計	23,737,661	68.1			1,037
資 本 金	<u> </u>		6,655,932	16.7	6,655,932
資 本 剰 余 金					
1.資本準備金	_		6,963,144		6,963,144
資本剰余金合計	_	_	6,963,144	17.5	6,963,144
利 益 剰 余 金 1利 益 準 備 金			209,276		209,276
2.任 意 積 立 金			_ 0 3 , 2 , 0		_ 0 3 , 2 , 0
土地圧縮積立金			71,563		71,563
別 途 積 立 金			9,247,000		9,247,000
3.当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	(—)		3,008,000 (2,893,867)		3,008,000 (2,893,867)
利益剰余金合計		<u> </u>	12,535,840	31.4	12,535,840
その他有価証券評価差額金		<u> </u>	4,547	0.0	4,547
自己株式		<u> </u>	4,172	0.0	4 , 1 7 2
資本合計		100	26,146,196	65.6	26,146,196
負 債・資 本 合 計	34,849,680	100.0	39,844,901	100.0	4,995,220

⁽注) 千円未満は切捨てております。

(2)比較損益計算書

期別	前 ィ自 의	会 計 期 成13年4月 成14年3月	間 1日)	当会計期間 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			比較増減	
科目			31남			31₽ (は 減)
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額
		衎	%		冊	%		刊
売 上 高		43,861,047	1000		50,660,309			6,799,262
売 上 原 価		14,448,270	32.9		15,713,557	310		1,265,287
売上総利益		29,412,777	671		34,946,752			5,533,975
販売費及び一般管理費	ŀ	25,247,712	576		29,293,128			4,045,415
営業利益		4,165,064	9.5		5,653,624	11.2		1,488,559
営業外収益								
受取利息	11,097			14,175			3,078	
受 取 配 当 金	48,334			89,271			40,936	
賃貸収入	168,273			233,311			65,038	
そ の 他	57,801	285,507	0.6	63,604	400,363	07	5,802	114,855
5 営業外費用								
支 払 利 息	100,694			115,234			14,540	
賃貸費用	117,998			205,180			87,182	
有価証券売却損	23			_			23	
そ の 他	40,803	259,519	06	21,139	341,554	06	19,664	82,034
経 常 利 益		4,191,052	9.5		5,712,433	11.3		1,521,380
特別利益								
前期損益修正益	_			2,000			2,000	
退職年金終了益	_			212,229			212,229	
貸倒引当金戻入益		_	_	1,984	216,213	0.4	1,984	216,213
特別損失								
固定資産除却損	97,372			48,801			48,571	
投資有価証券評価損	15,117			21,450			6,333	
証券投資信託償還差損	4,770			_			4,770	
店 舗 撤 退 損 失	78,560			88,043			9,483	
役 員 退 職 金	-			34,917			34,917	
過 年 度 役 員 退 職 慰労引当金繰入額	105,040			99,040			6,000	
会員権評価損	8,287			_			8,287	
保 証 金 償 却	_			22,451			22,451	
保険解約損	_			21,021			21,021	
貸倒引当金繰入	2,402	311,549	07	_	335,725	07	2,402	24,175
税引前当期純利益		3,879,502	8.8		5,592,921	110		1,713,419
法人税、住民税及び事業税	2,037,016			2,771,165			734,149	
法人税等調整額	161,249	1,875,766	4.3	72,111	2,699,054	5.3	89,138	823,287
当期 純利益		2,003,735	4.5		2,893,867	57		890,131
前期繰越利益		324,282			342,889			18,607
中間配当額		228,766			228,756			g
当期未処分利益		2,099,251			3,008,000			908,748

(注) 千円未満は切捨てております。

(4)比較利益処分案

	前期	当期	比較増減
摘 要	平成 1 4 年 3 月期	平成 1 5 年 3 月期	(は減)
	金額	金額	金額
	千円	冊	冊
当 期 未 処 分 利 益	2,099,251	3,008,000	908,748
これを次のとおり			
処分 たします。			
配 当 金	228,761	285,932	57,170
	(1株につき12円00銭)	(1株につき15円00銭)	
役 員 賞 与 金	27,600	26,560	1,040
(うち監査役分)	(1,300)	(2,560)	(1,260)
┃ ┃ 任 意 積 立 金	1,500,000	2,002,467	502,467
土地圧縮積立金		2,467	2,467
別途積立金	1,500,000	2,000,000	500,000
次期繰越利益	342,889	693,040	350,150

- (注)1. 配当金は、自己株式を除いて算出しております。(前期 478株、当期 1,808株)
 - 2. 千円未満は切捨てております。
 - 3. 土地圧縮積立金は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法第9号)の公布に伴う、法定実が脱率の変更によるものであります。

重要な会計方針

有価	証券	の評	価基	段び評価	防法	
子	ź	<u>></u>	社	株	式	
そ	の	他	有 時価	価 証 のある [:]	券 もの	決算日の市場研修に基づく時両去(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動坪均去により算定)

2 .デリバティブ取引

時価法によっております。

3.棚町資産の評価基準及び評価方法

4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 ------- 定率去(ただし、平成10年4月1日以縄取得した建物(建物/属設備を除く) については、定額去)なお、主な利用年数は、以下の通りであります。

建物 ...7 ~ 47年建物附属設備 ...3 ~ 22年構 築 物 ...7 ~ 50年機械及び装置 ...5 ~ 30年車両運搬具 ...4 ~ 6年工具器具備品 ...2 ~ 15年

無 形 固 定 資 産 ------ 定額法(ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年)による定額法)

長期前払費用 ----- 定額法

投 資 建 物 等 ------------ 定率去(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物が属設備を除く)については、定額去)なお、主な利用年数は、7年~30年であります。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭費組費組、決算日の直物為替相場により円貨に投算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 ------従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 ------------ 役員の退職労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、 過年度相当額(495,200千円)については、5年間で繰り入れることとしております。

(追加情報)

退職給付会計

当社は確定拠出年金法の施引に伴し、平成14年10月より「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び「週離金前払制度」へ移行し、「週離給付制度間の移う等に関する会計処理」(企業会計基準適用16計第1号)を適用しております。この移引に伴う影響額は、特別用益として212,229千円計上しております。

7. リース取りの処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計が理によっております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

自己株式及び法定準備金取崩等会計

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は強微であります。

なお、財務蓄表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務蓄表等規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

「1株当たり当期紙利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期紙利益に関する会計基準の適用設計」(企業会計基準適用設計第4号)が平成14年4月1日以解開始する事業年度に係る財務結合から適用されることになったことに代し、当期から同会計基準及び適用設計を適用しております。なお、同会計基準及び適用設計を前期に適用して算定した場合の1株当たり純資産額は1,243円74銭1株当たり当期紙利益金額は103円66銭となります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(千円)

期別	前期	当期
項目	(平 成14年3月31日現在)	(平 成15年3月31日現在)
	衎	衎
1 . 有形固定資産の減価賞は緊急額	8,523,256	10,513,492
2.投資不動産の減価償却累計額	321,015	334,423
3 . 担保に供している資産		
建物	909,485	853,083
土 地	2,815,705	2,815,705
保 証 金 ・ 敷 金	951,033	882,447
計	4,676,225	4,551,236
上記物件に対応する債務		
長 期 借 入 金	3,125,327	4,566,405
一年以内返済予定 長 期 借 入 金	1,104,188	1,369,542
計	4,229,515	5,935,947
4. 授權朱式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数	70,000,000 株	70,000,000 株
子	19,063,968 株	19,062,160 株
2013 21 11 20 110 20	. 5,000,000 ,	. 5 / 6 6 2 / 1 6 6 7 1
5 . 自己株式		当社が保有する自己株式の数は、普通
		株式 1,808 株であります。
6 .配当制限	貸散照表に「その他有職政務評議	貸散照表に「その他有価証券評価差
	額金」 7,469千円及び「自己株式」	額金」 4,547千円及び「自己株式」
	1,037千円が計上されているため、	4,172千円が計上されているため、
	その他の剰余金のうち8,506千円は商	その他の剰余金のうち8,720千円は商
	法 290条第1項の規定により、利益配	法 290条第1項の規定により、利益配
	当に充当することが制限されています。	当に充当することが制限されています。
7 88/5 A 2 1 T T T		
7.関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債		
未収入金	40,914	41,601
未 払 金	287,074	254,362
前 受 収 益	9,772	8,087

(損益計算書関係) (千円)

THE MINING		(千円)
期別	前 会 計 期 間	当 会 計 期 間
	(自 平成13年4月 1日)	(自 平成14年4月 1日)
項目	至 平成14年3月31日	至 平成15年3月31日
1.関係会社との取引		
関係会社との取引に係るものが、次の		
とおり含まれております。		
関係会社 その他手数料		3,095
関係 会 社 賃貸 収入	69,321	98,576
関係会社 受取利息 及 び 配 当 金	48,000	89,116
関係会社 雑収入		9,742
医加力性 雅久八		5,742
2 . 販売費及び一般管理費の主要な	販売費に属する費用のおおよその割合	販売費に属する費用のおおよその割合
費目及び金額	は88.3%であり、一般管理費に属	は88.4%であり、一般管理費に属
	する費用のおおよその割合は11.7	する費用のおおよその割合は11.6
	%であります。主要な費目及び金額は	%であります。主要な費目及び金額は
	次の通りであります。	次の通りであります。
役 員 報 酬	149,862	160,785
給 与 手 当	2,384,789	2,912,872
賞 与 引 当 金 繰 入	417,141	546,437
役員退職慰労引当金繰入	68,550	36,700
退職給付費用	285,365	293,172
雑給	8,177,439	9,567,964
水 道 光 熱 費	1,636,074	1,941,771
地 代 家 賃	3,744,503	4,598,211
減価償却費	1,531,831	1,928,358
3.固定資産経済の内訳		
建物附属設備	72,202	18,392
機 械 及 び 装 置	2,773	1,154
車 両 運 搬 具	197	6 3
工具器具備品	22,198	25,535
建設仮勘定		3,655
計	97,372	48,801
4.店舗筋退損失の内訳		
建物附属設備	46,519	49,721
工具器具備品	4,971	9,408
保証金一括償却	16,623	20,092
撤去費用	10,445	8,822
計	78,560	88,043

		(十円,
期 別項 目	前 会 計 期 間 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日	当 会 計 期 間 (自 平成14年4月 1日) 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得酷難当額、減価償却 緊情難当額及び期末残害相当額		
資産項目	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	354,153	57,966
減価償却累計額相当額	291,724	46,373
期末残高相当額	62,429	11,593
	なお、取得価格担当額は、未経過リース料	なお、取得価格問題は、未経過リース料
	期末残高が有邪固定資産の期末残高等に占	期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
	める割合が低いため、支払利子込み法によ	める割合が低いため、支払利子込み法によ
	り算定しております。	り算定しております。
2. 未経過リース米の期末残高相当額	冊	冊
1 年 以 内	50,836	11,593
1 年 超	11,593	<u> </u>
<u>· · · · · · · · · · · · · · · · · · · </u>	62,429	11,593
	なお、未経過リース料期未残高相当額	なお、未経過リース料期末残害相当額
	は、有邪酒定資産の期末残高等に占める	は、有形質定資産の期末残高等に占める
	割合が低いため、支払利子込み法により	割合が低いため、支払利子込み法により
	算定しております。	算定しております。
	y 2 y 2 y	, <u> </u>
3. 支払リース料及び耐価償却費相当額	刊	衎
支払リース料	76,866	50,836
減価償却費相当額	76,866	50,836
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存職額を 零とする定額おにより算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額おこより算定しております。

(有 価 証 券)

前期(平成14年3月31日現在)及び当期(平成15年3月31日現在) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税 効 果 会 計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(千円未満 北)捨て表示)

前 (平 成14年3月31日現] 在)	当 (平 成15年3月31日	期 現在)
	千 円		千 円
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	125,154	賞与引当金繰入限度超過額	210,854
未 払 事 業 所 税	14,407	未払事業所税	16,632
未払事業税	70,828	未払事業税	132,123
繰延税金資産(流動)小計	210,390	その他	26,065
		繰延税金資産(流動)小計	385,675
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
繰延資産償却超過	19,263	減 価 償 却 超 過 額	12,753
一括償却資産損金算入限度超過額	97,990	一括償却資産損金算人限度超過額	99,100
貸倒引当金繰入限度超過額	8,024	貸倒引当金繰入限度超過額	6,994
退職給付引当金超過額	138,374	役員退職慰労引当金	171,360
役員退職慰労引当金	130,864	会員権評価損否認額	26,640
会員権評価損否認額	27,972	その他有価証券評価差額金	3,031
その他有価証券評価差額金	5,408	繰延税金資産(固定)小計	319,880
繰延税金資産(固定)小計	427,899	繰延税金負債(固 定)	
繰延税金負債(固 定)		土地圧縮積立金認容	49,353
土地圧縮積立金認容	51,821	繰延税金負債(固定)小計	49,353
繰延税金負債(固定)小計	51,821	繰延税金資産の純額	656,202
繰延税金資産の純額	586,468		

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前	期	当	期
項目	(平 成14年3月3	1日現在)	(平 成15年3月3	1日現在)
法定実効税率	42.0	%	42.0	%
(調 整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	%	0.6	%
同族会社の留保金額に対する税額	2.9	%	3.4	%
住民税均等割等	2.7	%	2.4	%
受 取 配 当 金 益 金 不 算 入	1.2	%	1.6	;
税率変更による期末繰延税金資産の減少項目	I —		0.2	<u>.</u>
そ の 他	0.2	%	1.3	8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	%	48.3	3 %

3.法人税等の税率の変更

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債が計算に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から、固定区分について40.0%に変更しております。

これによる当期の影響額は、繰延税金貨産(固定) (繰延税金負債(固定)の金額を控除した金額) が 13,526 千円、法人税等、應額が 13,374 千円減少し、その他有価正労評価差額金が 151 千円増加しております。

(千円未満は別捨て表示)

前 会 計 期 間 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日	当 会 計 期 間 (自 平成14年4月 1日) 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,245円19銭 1株当たり当期純利益金額 105円11銭	1 株当たり純資産額 1,370円23銭 1株当たり当期純利益金額 150円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期終环は益金額こついては、新株号受権方式によるストックオプション制を採用しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期紙利益金額こついては、新株子約権方式によるストックオプション制を採用しておりますが、新株子約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期を引益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前 会 計 期 間 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日	当 会 計 期 間 (自 平成14年4月 1日) 至 平成15年3月31日
当期 純 利 益		2,893,867 千円
普通株主に帰属しない金額		26,560 千円
(うち利益処分による役員賞与金)		(26,560 千円)
普通株式に係る当期純利益		2,867,307 千円
期中平均株式数		19,062,958 株

7. 役員の異動

1 代表者の異動

該当事項はありません。

(1)新任取締役候補

該当事項はありません。

(2)退任予定取締役

専務取締役 新垣川頂 ── (常勤監査役就任予定)

(3)新任監査役候補

(常勤) 監査役 新堀川頁 ─ (現 専務取締役)

(非常勤)監査役 濱洲

(注)濱州氏は「株式会社の監査役等に関する特例に関する法律」(第18条1項)に定める「社外監査役」であります。

(4)退任予定監査役

(常勤)監查役蔦井清弘(常勤)監查役宮腰智裕

(5)昇格予定取締役

該当事項はありません。

3.就任予定日

平成 1 5 年 6 月 2 4 日